



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,733	1.4	△1,095	—	△1,060	—	△1,233	—
23年3月期第3四半期	13,540	△16.2	△2,080	—	△2,121	—	△2,138	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,534百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,472百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△16.99	—
23年3月期第3四半期	△29.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,802	3,867	13.9
23年3月期	28,782	5,402	18.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,867百万円 23年3月期 5,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	10.7	200	—	200	—	100	—	1.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	72,857,468 株	23年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	266,610 株	23年3月期	264,581 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	72,592,053 株	23年3月期3Q	72,608,913 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 25,000	% 7.2	百万円 300	% —	百万円 300	% —	百万円 200	% —	円 銭 2.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. (参考) 四半期財務諸表（個別）	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表（個別）	11
(2) (要約) 四半期損益計算書（個別）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、期初、東日本大震災による生産活動の停滞が見られたものの、サプライチェーンの復旧と復興需要等に支えられ回復基調に転じていますが、デフレの長期化や歴史的円高水準の継続、また、世界的な景気減速に対する懸念もあり、先行きの不透明感が強まっています。

世界経済においても、欧州地域の財政不安が顕在化し、成長を続けてきた新興国経済も成長鈍化懸念が強まるなど予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送局向け映像伝送システム、官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムの売上が伸長しましたが、放送用 HD カメラ、放送局向け中継車システムの売上が低調なまま推移するとともに錠剤検査装置等の販売が落ち込み、国内の売上高は総じて漸減傾向で推移することとなりました。海外販売につきましては、想定を上回る円高により円貨換算ベースでの売上高を減少させることとなりましたが、欧州地域における放送用機器等の販売が回復傾向にあり、また、中国・韓国を中心としたアジア地域では放送用 HD カメラシステムの販売が伸長したほか、放送局向け中継車システムの納入などにより国内販売の落ち込みをカバーし、連結売上高は前年同期と比べ、1.4%増の137億33百万円となりました（前年同期売上高135億40百万円）。

損益面につきましては、平成23年4月に昨年度に引き続き希望退職者の募集を実施するなど人件費・経費節減等の施策を断行した結果、売上原価率が改善するとともに、販売費及び一般管理費も減少し、営業損益は前年同期と比べ9億84百万円改善し、営業損失10億95百万円（前年同期営業損失20億80百万円）となりました。

経常損益につきましては、円高による為替差損が生じたものの役員退職慰労金廃止の決定により引当金戻入額、受取配当金等の営業外収益を計上し、経常損失10億60百万円（前年同期経常損失21億21百万円）となりました。

最終損益につきましては、希望退職者に係る早期割増退職金、遊休資産となっていた大田区東糶谷の固定資産売却に伴う減損損失等の特別損失を計上しましたが、大田区池上の土地建物を譲渡し固定資産売却益等の特別利益を計上したことにより、四半期純損失12億33百万円（前年同期四半期純損失21億38百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

国内販売につきましては、放送局向け映像伝送システム、官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムの売上が伸長しましたが、放送用 HD カメラ、放送局向け中継車システムの売上が低調なまま推移するとともに錠剤検査装置等の販売が落ち込み、国内の売上高は総じて漸減傾向で推移することとなりました。

輸出面におきましては、連結子会社である Ikegami Electronics(U.S.A.), Inc. の販売が本格的に回復するまでには至らず北米地域向けの輸出が大きく減少しましたが、中国・韓国を中心としたアジア地域向けに放送用 HD カメラシステムの輸出が伸長したほか、放送局向け中継車システムを納入し、輸出売上高は増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は125億51百万円（前年同期売上高127億91百万円）となりました。

Ikegami

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復の見通しが依然として不透明な状況にあります。南米地域での放送用 HD カメラシステムの大型納入がありました。北米地域での放送用 HD カメラシステム等の販売が本格的に回復するまでには至らず、ドルベースでは前年同期とほぼ同等の売上高となりました。しかし、対ドルで急激に円高が進行したため、円貨換算ベースでの売上高は16億73百万円（前年同期売上高18億65百万円）となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国において、不安定な経済環境が続きながらも、放送用 HD カメラシステムの販売が回復傾向にあるとともに、医療用カメラシステムの販売増加も寄与し、前年同期と比べ売上高はユーロベースで25%超伸長しましたが、円貨換算では売上高は8億85百万円（前年同期売上高7億7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、278億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増の231億92百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億52百万円減の46億9百万円となりました。

負債総額は239億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増の76億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減の162億42百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、38億67百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、13.9%（前連結会計年度末18.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月1日に公表しました平成24年3月期の連結業績予想に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間（1月～3月）に売上が集中する傾向があるためです。

価格競争激化や円高の進行により事業環境の厳しさは依然として継続してはおりますが、平成23年6月1日に公表しました通期の業績予想は、現状において変更はありません。

なお、昨年12月において厚生年金基金の代行部分（過去分）にかかる返上の手続を申請しており、業績に一定の影響が生じる見込ですが、当該影響額は当該業績予想に含まれてはならず、明らかになった時点で公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間において10億95百万円の営業損失および12億33百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

① グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置し、販売に努めています。また、通期海外売上高は、第3四半期で韓国等での販売が伸び、第4四半期でも好調に推移する見込みから、前期実績を上回る予定です。

② 生産構造改革

第3四半期から一部製品の生産を海外メーカーに委託しています。また、他の製品に関しても可能なものから逐次、海外での生産委託を進めており、製品ラインアップ強化とコストダウンの両立を図っています。特に、海外販売主要製品については、メリットが大きい海外生産へシフトしていくことを具現化していきます。

③ 開発の一元化

第1四半期に開発人員を集結させ、「開発本部」とし一元化し、開発の効率化とスピード化を図るとともに、当該取締役を議長とする全社会議体で開発進捗状況を共有化し、必要に応じて戦略の強化・見直しを行っています。また、生産コストの低減化を実現させるため、開発製品に関しては設計VAの徹底に努めています。

④ 希望退職者募集の実施

第1四半期に希望退職者の募集を実施しました。また、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策は引続き継続しており、固定費を抑制しています。

⑤ 固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、第2四半期に大田区池上の土地建物（平成23年3月30日開示）の引渡しが完了したのに続き、遊休資産となっていた大田区東糶谷の土地建物（平成23年9月22日開示）についても、第3四半期に引渡しが完了しました。

⑥ その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討は引続き継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325	6,918
受取手形及び売掛金	9,912	4,772
商品及び製品	2,475	1,986
仕掛品	4,327	7,248
原材料及び貯蔵品	1,418	1,960
その他	359	362
貸倒引当金	△96	△57
流動資産合計	22,720	23,192
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413	1,172
土地	2,540	1,579
その他（純額）	867	732
有形固定資産合計	4,821	3,484
無形固定資産		
	408	414
投資その他の資産		
投資有価証券	727	620
長期貸付金	12	5
その他	208	202
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	831	711
固定資産合計	6,061	4,609
資産合計	28,782	27,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991	5,173
短期借入金	1,295	1,262
未払法人税等	45	28
賞与引当金	12	3
製品保証引当金	6	5
その他	1,415	1,218
流動負債合計	6,767	7,691
固定負債		
社債	280	210
長期借入金	796	520
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	15,130	15,176
役員退職慰労引当金	290	—
その他	113	335
固定負債合計	16,612	16,242
負債合計	23,379	23,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	△4,493	△5,726
自己株式	△41	△41
株主資本合計	6,835	5,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△96
為替換算調整勘定	△1,434	△1,637
その他の包括利益累計額合計	△1,432	△1,734
純資産合計	5,402	3,867
負債純資産合計	28,782	27,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,540	13,733
売上原価	11,291	10,800
売上総利益	2,249	2,932
販売費及び一般管理費	4,329	4,027
営業損失(△)	△2,080	△1,095
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	47	46
不動産賃貸料	28	28
助成金収入	132	52
役員退職慰労引当金戻入額	—	63
貸倒引当金戻入額	—	34
その他	60	36
営業外収益合計	273	263
営業外費用		
支払利息	53	40
為替差損	246	167
その他	14	20
営業外費用合計	314	228
経常損失(△)	△2,121	△1,060
特別利益		
固定資産売却益	—	460
投資有価証券売却益	1	7
貸倒引当金戻入額	30	—
特別利益合計	32	468
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	174
固定資産除却損	5	22
投資有価証券評価損	17	—
関係会社株式評価損	15	0
早期割増退職金	—	426
特別損失合計	40	623
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,128	△1,216
法人税、住民税及び事業税	9	17
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,138	△1,233
四半期純損失(△)	△2,138	△1,233

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,138	△1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△98
為替換算調整勘定	△291	△202
その他の包括利益合計	△334	△301
四半期包括利益	△2,472	△1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,472	△1,534
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間において10億95百万円の営業損失および12億33百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

① グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置し、販売に努めています。また、通期海外売上高は、第3四半期で韓国等での販売が伸び、第4四半期でも好調に推移する見込みから、前期実績を上回る予定です。

② 生産構造改革

第3四半期から一部製品の生産を海外メーカーに委託しています。また、他の製品に関しても可能なものから逐次、海外での生産委託を進めており、製品ラインアップ強化とコストダウンの両立を図っています。特に、海外販売主要製品については、メリットが大きい海外生産へシフトしていくことを具現化していきます。

③ 開発の一元化

第1四半期に開発人員を集結させ、「開発本部」とし一元化し、開発の効率化とスピード化を図るとともに、当該取締役を議長とする全社会議体で開発進捗状況を共有化し、必要に応じて戦略の強化・見直しを行っています。また、生産コストの低減化を実現させるため、開発製品に関しては設計VAの徹底に努めています。

④ 希望退職者募集の実施

第1四半期に希望退職者の募集を実施しました。また、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策は引続き継続しており、固定費を抑制しています。

⑤ 固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、第2四半期に大田区池上の土地建物（平成23年3月30日開示）の引渡し完了後に続き、遊休資産となっていた大田区東糀谷の土地建物（平成23年9月22日開示）についても、第3四半期に引渡しが完了しました。

⑥ その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討は引続き継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、上記会計基準等および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」を営業外収益に計上していますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っていません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分227百万円については固定負債「その他」に計上しています。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産	21,120	22,009
固定資産	9,579	8,205
資産合計	30,699	30,215
負債の部		
流動負債	6,465	7,584
固定負債	16,612	16,242
負債合計	23,077	23,826
純資産の部		
株主資本	7,619	6,485
評価・換算差額等	2	△96
純資産合計	7,621	6,389
負債純資産合計	30,699	30,215

(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,791	12,551
売上原価	10,940	10,093
売上総利益	1,851	2,458
販売費及び一般管理費	3,629	3,439
営業損失(△)	△1,778	△981
営業外収益	258	259
営業外費用	279	234
経常損失(△)	△1,799	△957
特別利益	36	464
特別損失	40	623
税引前四半期純損失(△)	△1,802	△1,116
法人税等	14	17
四半期純損失(△)	△1,817	△1,133

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。